

学位論文審査報告

日本における短期金融市場金利決定メカニズム

——準備預金市場に関する理論的・実証的分析——

立命館大学大学院経済学研究科博士課程後期課程 打田 委 千 弘

打田氏の学位請求論文は、本文4章に加えて、付論から構成されている。内容的には、日本において、日本銀行が金融政策を遂行する上で主たるターゲットとしている、コール市場の機能を、準備預金需給の観点から理論的・実証的に明らかにする事に向けられている。すなわち、日本銀行による金融政策は、民間金融機関が法的に従わなくてはならない、準備預金制度に則り、ここで必要とする資金を、コール市場（インターバンク市場）を通して供給していることから、民間金融機関の準備預金に対する需要を分析することによって、コール市場における資金需要の大きさを推定することができると思われることになる。

本学位請求論文の1章では、日本におけるインターバンク市場の機能に関するこれまでの議論を、資産市場の一般均衡理論を前提として整理することと併せて、打田氏が独自に開発したインターバンク市場金利決定の動学的一般均衡モデルを提示している。

この章における主要な主張は、分析対象期間の選択によって、金融政策の効果に関する評価が異なるという論点である。これまでの金融政策に関する考え方には2つの大きな流れがある。一つの流れは、日本銀行の金融政策によって、市場における貨幣供給量をコントロールする事が可能であるという、貨幣乗数理論をベースにした金融政策に対する評価である。これに対して、日本銀行の金融政策は、市場で必要とされる資金を過不足なく供給し、コール・レートの大幅な変動を回避することに目的があり、金融政策によって貨幣供給量を変動させることは不可能であるという考え方である。前者は、金融論の教科書にしばしば登場する考え方であり、学会関係の人たちは、こうした立場から日本銀行の金融政策の運営を評価している。これに対して後者は、日本銀行において、現実に金融調整に携わっている人々による、金融政策の説明である。打田氏は、こうした金融政策に対する考え方の相違は、観察している対象期間が異なっているために生じており、学会の研究者は、比較的長い期間（四半期あるいは年単位）に焦点を当てて金融政策の効果を考えているのに対して、日本銀行の担当者は、日々の金融調整が主要な対象期間であり、長くても1回の準備預金の積み期間である、1ヶ月を視野にしていると考え、これらの違いが明らかになるようにこれまでの分析を整理した上で、日本銀行の政策担当者の視点に立った理論モデルを提示して分析することにより、こうした期間を考えれば準備預金需要の金利弾力性が小さくなる可能性を示している。

本論文の1章は、論文全体に対する導入としての役割を持っており、学位請求論文において独自に作成された部分であり、これまでには公表されていない。しかしながら、本論文に提示されている動学的なインターバンク市場金利決定メカニズムに関しては、これまでほとんど分析されておらず、この部分に限定して、モデルをより精緻化し、リスクの概念を明示的に採り入れた理論分析を行うことにより、レフリースの雑誌に投稿することも可能であろう。

本学位請求論文において最も重要な骨格を形成しているのは、2章である。2章の原論文は、1995年に、理論計量経済学会西部部会で報告した後、レフリー制の金融経済研究第13・14号に公表されている。本章の原論文は、日次データを用いたコール市場分析のパイオニアとなった論文である。しかしながら、日次のコール・レートが定期的に公表されるようになったのが、1990年以降であるという制約により、観測期間が1990年代の、金利低下局面のみに限定されていることもあり、3章でより長い観測期間を対象とした実証分析を行い、2章における分析の限界を明らかにすることを試みている。3章の内容は、名古屋市立大学経済学会の機関誌である、『オイコノミカ』の第36巻3・4号に公表した論文に加筆修正したものである。更に4章では、日次データのみではなく、月次データを用いて分析を行うことが分析結果に与える影響に関して吟味するとともに、月次データを用いた実証分析とこれまでに行われた各種の実証分析との結果の異同を比較している。4章は、名古屋市立大学付属経済研究所の機関誌である、『国際地域経済研究』創刊号に公表した論文に加筆訂正を施したものである。2章においては、1章で提示した観測期間の長短によって、日本銀行による金融政策に対する評価が異なるという論点を確認するために、日次のデータを用いて、準備預金需要関数の金利弾力性を推定することが主要な課題である。2章ではまず、これまでに行われてきた、準備預金需要に関する実証分析をサーベイし、準備預金需要関数における金利弾力性の大きさに関して一定の整理を行っている。その上で、日本における現行の準備預金制度の仕組みを説明した上で、準備預金額、コール・レート、日本銀行の金融調整額のデータに関する分析を、観測期間（1990年8月16日から1995年5月15日）を対象に分析している。2章の原論文が公表された時点では、日本の金融市場の日次データを利用した分析は他に例がなく。データの観察自身も貴重な情報提供である。

上記の準備作業の下で、準備預金需要関数特定し、推定を行っている。日次データを用いた実証分析に関しては、先行研究が乏しく、分析方法に関して統一的な手法が確立していないので、2章における分析では、土曜日・日曜日・祝祭日のデータを分析に含める場合と含めない場合との2つのケースに分けて推定を行っている。

3章においては、2章において展開した実証分析を、2つの観点から拡張している。第1の観点は、観測期間の追加であり、3章では、1985年1月16日から1999年1月14日までのデータを利用して分析が行われている。第2の観点は、分析手法上の追加であり、2章では、準備預金の需要関数のみを対象として分析が行われているが、3章では推定における連立方程式バイアスの問題や、関数の識別可能性の観点から、需要関数に加えて、供給関数に関しても特定している。本章における分析では、観測期間が比較的長期にわたることもあり、いくつかの基準に従って、観測期間を分割し、観測期間ごとのパラメータ推定値の異同についても評価を加えている。

4章においては、2章と3章で利用した日次データを月次に集計し、準備預金需要関数の金利弾力性を月次ベースで評価している。日本銀行の金融政策の視点に立った場合には、日次データによる分析がきわめて有効であるが、他の経済セクターと金融セクターとの間の相互依存関係を分析するためには、分析対象を全て日次ベースで検討することは不可能であり、日次ベースの議論をふまえた形の月次あるいは四半期ベースの分析が必要となる。4章ではこうした目的意識の下に、日次データを、通常の月次ベースと、準備預金積み期間を対象とした月次ベースで集計し、これらを用いた推定作業によって、月次データを利用しても日次データを利用した場合と類似の

結論が得られることを示している。

付論においては、時系列データを用いた実証分析の信頼性に関する問題点の一つとして、近年注目されている、単位根と共和分の問題を状態空間モデルという新しい手法によって分析した結果が述べられており、こうしたデータの吟味に従って、2、3章の実証分析が展開されている。

打田氏の学位論文は、これまでに述べてきたように、日本銀行の金融政策における。主要な対象である、コール市場を、準備預金需要の観点から、理論的実証的に分析したものであり、分析内容の一貫性の観点からは、非常にまとまりの良い内容となっている。また、本学位論文には、打田氏の公表論文の内、3本の論文が加筆訂正の上まとめられており、本学における論文博士の審査基準を満たしている。分析手法も経済学における理論的分析と実証的分析とが併用されており、バランスの良いものとなっている。

分析内容においても、理論的分析においては、これまでほとんどモデル化されていない分野を対象としたモデル構築を試みており、ここには打田氏の独創性の一端が現れている。実証分析に関しても、これまで分析の対象となっていない、準備預金市場に関連する日次データを利用した丹念な分析であり、この意味でもこれまでの研究成果を越える内容を含んでいると認めることができる。

本学位論文で取り上げられた対象は、今後とも継続的に理論的・実証的な研究を継続することが可能な内容を多く含んでおり、打田氏がこれまでの研究を着実に継続していくならば、著書としてまとめ得る内容に十分相当すると考えることができる。今後、行うべき研究は、第1に学位論文の1章で展開した、短期金融市場の理論分析を、近年研究の蓄積がすすんでいる、リスクを考慮した、資産市場の一般均衡体系の中に位置づけ、より現実的な説明力の高いモデルとして展開することである。第2に、打田氏の実証分析が、これまで研究蓄積の少ない、日次データを利用した分析であることから、観測期間（1985年から最近時点まで）を通した、データの動向と金融市場において発生した各種の変化とを対比して、具体的に説明することも重要である。日本銀行による金融政策の運営は、日本銀行以外の研究者にとってはなかなかわかりにくいものであり、丹念な現実とデータの突き合わせを行うことによって、学会の研究者と日本銀行における政策担当者との間の対話が実り多いものになることが期待される。

上記諸点を勘案し、審査委員会では、本論文はきわめて優秀な研究報告であり、著者打田委千弘氏に対して、博士（経済学）の学位授与に十分値する研究業績であると評価する。

なお、本論文においては、多数の外国語文献が利用されており、打田氏に対する外国語の試験は免除することが妥当であると判断した。

地域システムと産業ネットワーク

立命館大学大学院社会学研究科博士課程 高 原 一 隆

I. 論文内容の要旨

本論文は、地域経済の内発的発展論を基調としながら、従来の垂直的ネットワークではなく、水平的なネットワークの形成を提唱する政策的内容と、その背後に地域システムの創出を前提とした地域経済理論の構築を目的とした特色ある内容を展開したものである。

本論文の内容は、次のとおりである。

第一章 転換期の地域経済理論

第二章 日本の地域システム

第三章 北海道の地域システムと札幌求心型地域構造

第四章 地域経済の「依存」構造と自立への課題

第五章 共生・ネットワーク型地域構造への転回

以下、論文の要旨を各章毎に述べる。

第一章

本論文の導入部分である。フォーディズムと総称される20世紀型の大量生産・大量消費システムのもとで、大都市から農村にいたる地域間ヒエラルヒーシステムが形成されてきたが、それはME化・情報処理技術の革新によりフレキシブル生産システム、多極ネットワーク型企業システム、ボーダーレスな地域的分業、消費の価値観の転換を特徴とする市場システムの新たな段階に移行している。そして、フレキシブル・スペシャリゼーションアプローチの評価の上に立って、フレキシブル生産システム、産業ネットワークを媒介に、地域間ヒエラルヒーの現実から照射することによって、地域経済の自立を内発的発展として普遍化しうることを述べている。

第二章

戦前および高度成長期を通じて、日本の地域システムが、東京を頂点とし、農村にいたるまでの地域ヒエラルヒーシステムとして形成されていることを、人口とその移動、産業や銀行などの社会的諸機能の階層構造について実証している。

第三章

北海道の地域システムとその頂点に立つ札幌の分析をしている。北海道経済は長期不況という条件にとどまらず、新たな産業システムの展望を描くことができない困難な状況にあるが、それは20世紀型産業の衰退にとどまらず、「依存」型経済が逆に新たな産業システム形成を妨げていることを強調している。具体的には、北海道内部における諸都市を諸指標によって序列化し、「垂直的都市システムが典型的な形で現れた地域」と規定して、釧路、旭川、函館、北見、帯広などの地域経済が自立性を喪失していると指摘する。あわせて戦後における札幌の比重増加現象を問題化すると同時に、各圏域のネットワークを形成し、「生産—消費の圏域内経済循環を重視した経済システム」をとる多核的地域構造を目指すことが課題であるとしている。

第四章

北海道，沖縄，イタリア南部を取り上げ，マクロレベルで際域収支の赤字とその要因を実証しながら，地域経済の「依存」構造と自立への課題と題して，北海道経済の国家財政への依存性，沖縄経済の「基地依存」的輸入経済性，イタリア南部における後進性の問題などを明らかにし，「自立」への方向性を示唆している。

第五章

地域産業集積，産業ネットワーク，企業家精神をキーワードに，小規模ではあるが創造的企業が生まれつつあり，こうした企業は企業間・産業間ネットワークに事業の基盤をもつこと，そして，こうした企業の地域集積の広がり，地域経済の活性化およびネットワーク的システムの重要性を高めつつあることを述べている。

本論文は，この章で垂直型地域分業が地域システムに反映している国民経済では，国際化による地域経済の空洞化が激しいという特徴を指摘する。その上で，地域の自立を図るためには，国際的比較生産費という視点から成熟した社会では，「高付加価値製品，小ロット型の受注生産型製品，技能熟練型製品」の生産に特化することを提唱し，業種としては，高齢化社会に対応した産業，地域文化的な産業分野での展開を示唆する。なお，そのためには，起業家の育成が必要だとする。なお，垂直型ネットワークに代わって，国家の枠を越えた地域間の相互補完的，相乗作用的な，具体的には「フレキシブル・スペシャリゼーションシステムと地域的協同生産システムを基礎とした」水平的ネットワークの構築を提唱する。さらに地域内部においては，地域産業の集積と高度化によって，産業（企業）と地域（自治体）との共生・ネットワークの形成を提唱している。

II. 論文審査結果の要旨

本論文については，次のような視点に基づいて審査を行った。

[基本的な審査視点]

地域経済理論および地域経済政策に関する既存の諸説を正確に把握しながら，論理を創造的に展開しえているかどうか。また地域経済に関する分析方法が独創的であり，かつ調査目的に対して妥当性をもつものであるかどうか。

[具体的な審査視点]

第一. 本書が地域経済に関する議論，特に地域構造や地域システムに関する従来の議論を踏まえているか。また，社会的・歴史的認識は科学的かどうか。

第二. 本書が独自に展開する「地域システム」の把握は，科学的かどうか。それは従来の議論とどう関連しているか。

第三. 本書が「地域分析」に適用している調査方法に独創性があるかどうか。また調査目的に対して科学的な方法が適用されているかどうか。

第四. 本書が提起している「産業ネットワーク」および「共生・地域ネット・ワーク」は論理的か，また歴史的現実性をもったものかどうか。

第五. 本書が独自に展開している諸内容は，これまでの諸説に対して，どのような独創性を展開しているか。

第一の審査視点による側面。

本論文は、地域経済の内発的発展に関する従来の諸説、とりわけ「地域主義」の論者による内発的発展の議論、および宮本憲一氏を中心とした研究グループの内発的発展論、鶴見和子氏などの途上国における内発的経済発展論などを紹介しながら、学界における研究動向を正確に把握している。同時に第三イタリアにおける地域経済（中小企業）に関する発展論についても、原書および訳書を利用しながら、これを検討し、かつ論理を展開しており、これらの点は本論文の独創的な点であり、従来の論説に見られない特色がある。

また地域経済に関する論理展開においては、産業立地、地域的分業、地域間の商品流通、地域間の金融関係、地域産業連関、因子分析という経済的諸関連をふまえ、経済的依存・自立論の論理を構成している。この点では地域経済の基本的分析視角を十分に理解し、かつその視角に基づく分析を第三章、第四章で行っていることを確認しておきたい。

さらに時代認識については、大量生産・大量消費という20世紀型社会の特徴を明確にすると同時に、「21世紀の経済システム」においては、国際化と高度のクラフト的生産システムという二つの点を特徴として把握している。さらに情報処理技術の革新に対応した「ネットワーク化」という視点を導入しながら、「消費の価値観転換」という時代の潮流を把握している。

高原氏によって論理展開される基調が「内発的発展」と「地域経済の自立化」である以上、「地域主義」をはじめとする内発的発展論の歴史的展開を整理したことは当然であり、その点は本論文に対して一定の学術的水準に到達しているという評価ができる。

なお、本論文は、「現代社会」を単に独占資本主義とみるのではなく、その形態変化を明らかにすること、あるいは地球レベルと地域レベルとの問題が同一平面で展開されている現代においては、階級矛盾に解消できない問題があると鋭く指摘している。つまり、現代における地域経済を把握するために必要な社会的時代的認識に関して、本論文は正面から新しい問題提起をしているともいえよう。

第二の審査視点による評価。

「第二章 日本の地域システム」で展開されているように、東京を中心とし、地方中核都市、地方都市、農村という垂直的ヒエラルヒーの構成をもって日本の地域構造を把握している点は、本論文の一つの特色でもある。もっとも本論文が主張している「地域システム」は、「地域（都市）間の経済的序列」のことであり、それは地域間の経済的關係ではなく、また地域内における経済的諸関係のことでない。したがって、高原氏が用いている「システム」という概念は、現実的な内容をもった「組織的仕組み」を直接的に意味するものではなく、見方によっては、観念的に設定された概念、あるいは単なる現象的把握に基づく概念として理解されてしまう危険性もある。

しかしながら、高原氏は「地域システム」を、人口と労働力の移動、企業や事業所の立地、卸業の展開、本店と支店の関係といった要素からマクロ的に把握しており、単なる数字の序列化という現象論的把握に止まらず、地域間ヒエラルヒーに実体的な内容を付加している点で高く評価することができる。

もっとも、このような地域間ヒエラルヒーが構築されてきた理由を、大量生産システムという生産力的要素から抽象的に説明するだけでは問題がある。したがって、高原氏は戦後日本における農地改革や農業近代化政策をふまえ、新産業都市および工特地域などの拠点開発方式（全総）

や中枢管理機構とネット・ワークの形成（新全総）、定住圏の構築（三全総）などといった戦後日本の国土政策との関連で、このヒエラルヒーの形成過程を具体的に把握している。

第三の審査視点による評価。

本論文は「日本の地域システム」および北海道、沖縄、南部イタリアに関して、地域経済分析を行っている。

まずマクロ的な地域分析については、戦前と戦後とは異なった方法を高原氏は採用している。戦前の日本に関しては、一部を除いては独自の資料分析をしておらず、他人の業績を援用しながら。再検討するという手法を用いている。資料が限定されており、同じ資料を利用する場合には、先駆者の業績を援用することもありうる。しかし、戦後の日本について分析する場合には、『国勢調査』、『事業所統計』、『工業統計表』、『商業統計表』、『全国工場通覧』など、基本資料を駆使している。

北海道を対象とした地域分析に関しては、「札幌支店の分析」をはじめ、札幌市民に対する「都市診断」、「都市評価」、「都市イメージ調査」など、高原氏自身も参加した調査結果を利用しており、そこに本書の独自性を認めることができる。沖縄の分析に関しては、行政資料以外に『戦後沖縄経済史』（琉銀調査部）を援用しているが、後者は沖縄経済に関する基本文献であるので、問題はない。南部イタリアの分析に関しては、イタリアの研究者の業績を邦訳しながら援用している。以上、地域システムに関連して行った地域経済分析の方法についてみてきたが、行政資料、基本的資料を利用している点では問題なく、また高原氏自身が参加した調査結果を用いていることに本論文の独自性を認めることができる。つまり、調査方法などの点では創造性をみることはできないが、日本を対象とした地域経済分析の方法については学界の水準にあると評価してよい。

第四の審査視点による評価。

本論文は、地域経済の発展方向として、あるいは地域経済の振興新興政策として、「産業ネットワーク」の構築を提起しており、その内容を「共生・地域ネットワーク」としている。中小企業の発展には、国際化と情報技術の発達に対応して、「高付加価値製品、小ロット型の受注生産型製品、技能熟練型製品」の生産に特化することを提唱し、将来の市場動向との関連で、高齢化社会に対応した産業、地域文化的な産業分野での展開を示唆し、さらには起業家の育成と併せて、「フレキシブル・スペシャリゼーションシステムと地域的協同生産システムを基礎とした」水平的ネットワークの構築を提唱している。

問題は、この水平的ネットワーク論がもっている論理性と歴史的現実性についての評価である。

巨大資本を頂点とする従来の垂直的ネットワークは、巨大企業と協力会社とのネットワークであった。従って、そのネットワークは支配・従属関係を内包するものであり、従属関係にある中小企業の経済的自立、ひいてはそのような中小企業が立地する地域の経済的自立が困難であった。高原氏はこの垂直的ネットワークに対応するために中小企業の集団化（地域産業の集積化）と技術的高度化をベースとした水平的ネットワークを提唱しており、この方向は論理的には一定の正当性をもっているといえよう。また、この水平的ネットワーク（地域的分業の新しい形態）の形成に係わって、地方自治体との連携による共生ネットワークという高原氏の提唱は、地方分権化とも関連して、現代における地域経済の発展について、一つの方向性を明らかにしたものと言え

よう。

また日本の各地域において、地方自治体の指導・協力によって、中小企業の集団化と産地形成がみられる。したがって、高原氏の政策提唱は、地域経済の現実的動向をも反映している。つまり、高原氏の政策提唱は論理的であり、かつ歴史的現実をふまえたものと評価しうる。

第五の審査視点による評価。

本論文の基調は、「内発的発展論」であり、その限りにおいて、巨大企業の誘致を内容とする外発的発展論に対しては批判的である。しかも、その内発的発展は、個別地域における中小企業の自立的発展と国際化に対応した業種間・地域間ネットワークの形成を内容とするものであった。

確かに巨大企業の立地（進出）は、地元の土地・水、労働力、財政資金をはじめ、地域的諸資源の収奪を条件とする場合が多く、地元からの製品調達、雇用の促進といった問題も含めて地域経済の波及効果は必ずしも高くない。だからと言って、地元中小企業資本の自立的発展だけが地域経済発展の唯一の方向と決めることはできない。それと同時に、地域的生産の主たる担い手である中小企業の問題を避けるわけにはゆかない。ここに内発的発展論の現代的意義がある。

本論文の内発的発展論の意義は、地域の中小企業が自立していく条件を明示したということ、すなわち旧来の垂直的地域間システムからの転換、具体的には高度技術に立脚した水平的分業にもとづく共存・ネットワークの形成ということであった。

地域主義による内発的発展論が「中間技術」の導入を一つの柱にしたのに対し、本論文が「高度技術」の導入を柱としている点で、一つの新しい問題提起であると評価できる。そのことは、異業種交流、先端技術の導入促進、テクノポリスの建設などの時代的背景があるとはいえ、国際化の動向をも反映した論理的主張となっている。

本論文の主張は、地域的分業を垂直的ではなく、水平的な視点から地域的分業を構築しようとしている点、さらには、その担い手を従来の巨大企業ではなく、地域の中小企業の集団化とそのネットワーク化に力点をおいている。つまり、本論文の主張は、市場問題を未解決の問題として残しているとはいえ、生産力的には情報技術化と関連させた論理であり、また地方自治体をも包摂した新しい経済的ウクラッドの提唱という関係論的視点からみて独創性に富んだ論理展開になっていると評価しうる。

以上、審査委員会は、五つの審査視点による論文評価をふまえ、また二月十三日に開催された公聴会での質疑応答の結果、及び同日行われた口頭試問の結果もふまえて、本論文が博士（経済学）の学位を授与するにふさわしいものであると判定した。

Ⅲ. 試験または学力確認の結果の要旨

学位授与申請者に対して、地域経済学および地域開発論に関する口頭試問を行い、博士の学位を授与するに十分な学力があることを確認した。なお、申請者は本論文にみられるように英語およびイタリア語について相当の学力を有するものと認め、外国語の試験について、これを免除することにした。